



世界規模の金融恐慌、証券市場に対する相次ぐ不信行爲、無差別に電話勧誘を繰り返す未公開株種法などの詐欺商法。投資をめぐる環境は混乱を増すばかりである。一方で「貯蓄から投資へ」が、正しい経済生活のありようであるかのように喧伝されている。知らず知らずのうちに、投資をしなければいけないという強迫観念を植え付けられ、何もしないことに不安感を抱かされる。

しかし、本当に、投資をするには必要なのか。

私は約500人の弁護士で構成する先物取引被害全国研究会の事務局長として、全国的な被害動向を見てきた。また金融商品取引被害を専門的に扱う法律事務所にも所属し、年間数十件のほろ苦い事件を担当している。さまざまな投資と投資家が取引によって半生の結晶である貴重な財産が一瞬にして失われるのを見るのは、本当にやりきれない。このような被害を招くのは、本来否定すべきものではない。「人の生き」をひきまきおくぞ、やはり「投資をしなければいけない」という巧みに醸し出された不安感なのだを感じる。

週刊誌などでは、新奇な金融商品が無責任な紹介者によって繰り返す。まるで嗜好品であるように広告されている。

しかし、絶えず変化する経済情勢に目を光らせ、日中は市場の動きを注視するべく上場の指示も聞き漏らすほどパソコン上のチャートに見入り、お花見に行っても二次会が盛り上がるころにはニューヨーク市場が開くので、早々に帰るが、そろそろなれば電話で携帯電話をここのこ操作する。こつこつ生活が豊かであるとは言えないだろう。

◆金融被害 投資なんか、しなくていい

ら。最近では中学生に株式投資教育がされるというが、中学生は夢を語り、学ぶはよい。

投資をしないと今後の生活が破綻するとか、何もしないかえってリスクが生じるなど、当然の前提のもとに言われている。消費者教育としての投資教育でさえ「賢く投資をしよう」という正しき方向へ誘導される傾向がある。そのよから中で、団塊の世代は今後の生活設計をしなければならぬ時期に差しかかっている。老後生活に不安はあるだろうが、「投資をしなければならぬ」という考えを無批判に生活設計に取り入れられるのは誤りだ。投資をしない方が健全で安全だし、多くの場合経済的にも有利である。

現在は超低金利時代だといわれるが、インフレ率も低い。株価や物価と比較しないで、預貯金の目録だけを強調するのは間違いだ。金融株安時には普通預金でさえ相対的に高利の運用だし、バブルの前後を繰り返しても結局、貯金しておいた方が割がよかつたという計算になるだろう。「お金を働いてもらおう」という言葉は、希望ではあっても現実をなすものではない。お金はせめて働くために手足を生やしたりはせぬ、大抵の場合、羽を生やして飛んで行く。

「少くとも既に投資をした」という考えが頭のことかたあると、詐欺的被害への抵抗力を失ってしまふ傾向が強くなる。精神が機敏である時はよいが、高齢になり、判断能力が衰えた時に財産を守ってくれるのは結局、「任せようというはやらぬ」という「スワップ」だ。我が国の投資環境を前提にする限り、「貯蓄から投資へ」というスローカーは、高齢化社会の安全どころか間違ひなく有害だと断言するしかたがある。

誰も声を大にして言わないので、私が言おう。

「投資なんか、しなくていい」